

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ (毎月決算型) (愛称：カンガルーのポケット)

<3157>

追加型投信／海外／債券

第80期	2019年8月22日決算	第83期	2019年11月22日決算
第81期	2019年9月24日決算	繰上償還	2019年12月23日償還
第82期	2019年10月23日決算		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジを行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	7,253円49銭
	純資産総額	12百万円
第80期～償還期	騰落率	△4.0%
	分配金合計	160円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0315720191223◇

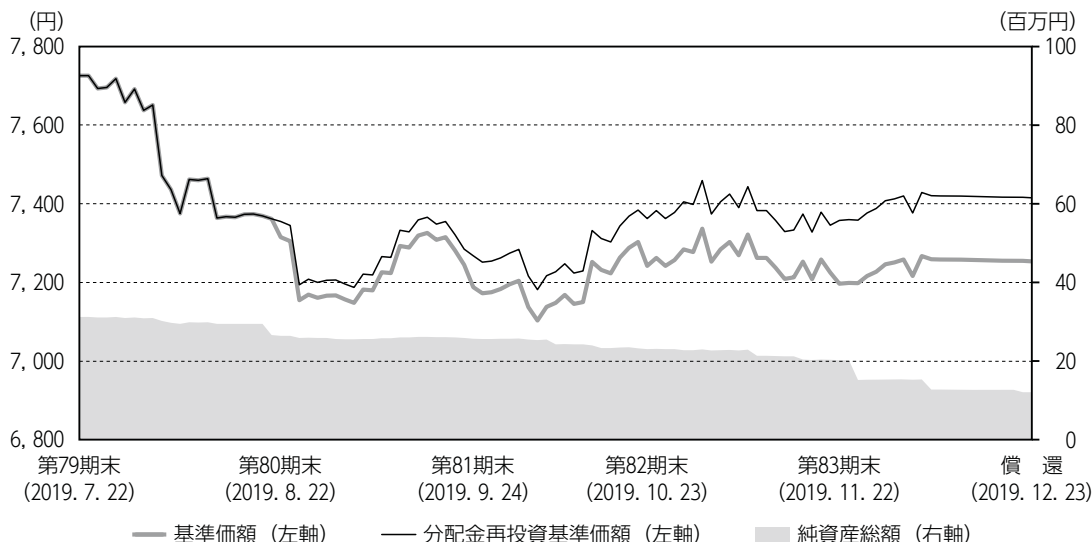
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第80期首：7,726円

償還時：7,253円49銭（既払分配金160円）

騰落率：△4.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券を通じて、主として豪ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）はプラスに寄与したものの、為替ヘッジを行っていなかった期間に豪ドルが対円で下落（円高）したことなどを反映し、基準価額は下落しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第80期～償還期 (2019. 7. 23～2019. 12. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0.651%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,286円です。
（投 信 会 社）	(21)	(0.289)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(25)	(0.344)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.018)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.029	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	50	0.679	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

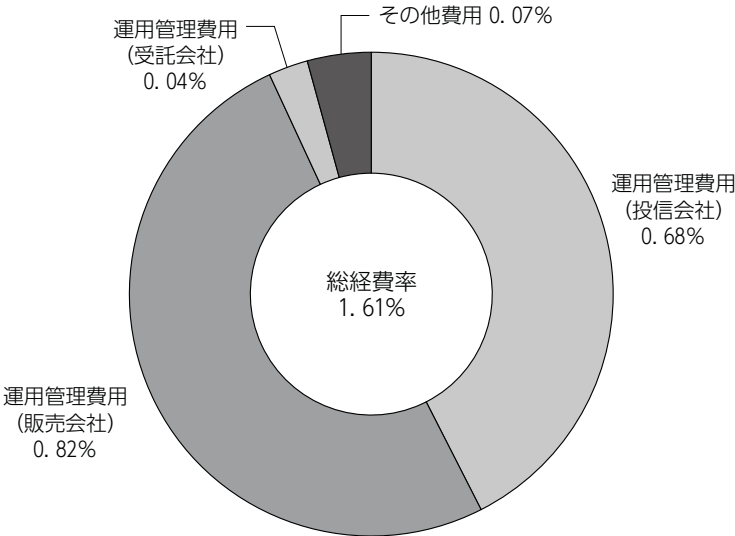
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

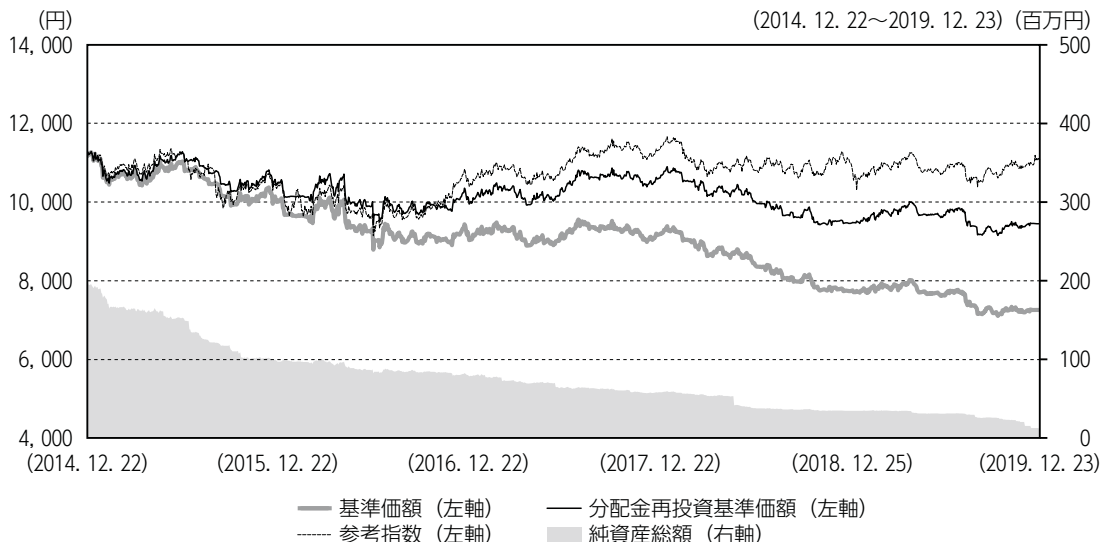
■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近 5 年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2014年12月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 参考指数は ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) です。

	2014年12月22日 期初	2015年12月22日 決算日	2016年12月22日 決算日	2017年12月22日 決算日	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 償還時
基準価額 (円)	11,164	10,008	9,155	9,208	7,708	7,253.49
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	480	480	480	480	440
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△6.2	△3.7	5.9	△11.3	△0.3
ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) 騰落率 (%)	—	△6.8	1.4	8.3	△7.6	5.0
純資産総額 (百万円)	198	97	79	58	34	12

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (円換算) は、ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index (豪ドルベース) をもとに、大和投資信託が円換算したものです。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

（2012. 12. 20 ～ 2019. 12. 23）

■オーストラリア債券市況

オーストラリア債券市況は、金利が低下しました。

当ファンド設定時から2015年初めにかけては、原油価格の下落が物価を下押しするとの観測から欧米を中心に利回り低下が進んだことや国内景気の低迷から利下げ観測が高まったことなどを背景に、オーストラリアの国債金利や社債金利は低下しました。その後は方向感のない値動きになりましたが、2019年以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことやR B A（オーストラリア準備銀行）が利下げを実施したことなどから、金利の低下が進行しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

当ファンド設定時より、日銀が大規模な追加金融緩和を実施したことから円売りが加速し、2014年にかけて円安豪ドル高が進行しました。その後は、中国・人民元の下落や英国のE U（欧州連合）離脱派が勝利したことからの市場のリスク回避姿勢が強まり、2016年にかけて円高豪ドル安が進行しました。その後も、米中通商交渉への懸念の強まりなどを背景に、円高豪ドル安圧力が強まる展開になりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券を通じて、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、当ファンドにおいて金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

■豪ドル建社債マザーファンド

主として、豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度の範囲でコントロールします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012. 12. 20 ~ 2019. 12. 23)

■当ファンド

主として、「豪ドル建社債マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、当ファンドにおいて、金融市場の緊迫度が高まったと判断した時点で適宜為替ヘッジを行いました。

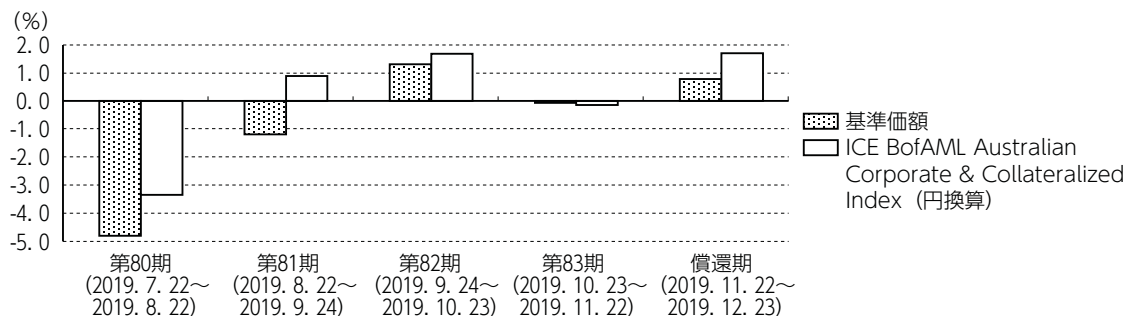
■豪ドル建社債マザーファンド

主として、豪ドル建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、2（年）程度から4（年）程度の範囲でコントロールしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオセアニアの社債市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1 万口当り、第 5 期～第83期は各40円の収益分配を行いました。なお、第 1 期～第 4 期は分配方針通り、収益分配を行いませんでした。

また、当作成期の 1 万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1 万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」をご参照ください。

留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきました。

分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第80期	第81期	第82期	第83期
	2019年 7 月23日 ～2019年 8 月22日	2019年 8 月23日 ～2019年 9 月24日	2019年 9 月25日 ～2019年10月23日	2019年10月24日 ～2019年11月22日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	0.54	0.55	0.55	0.55
当期の収益 (円)	14	15	19	11
当期の収益以外 (円)	25	24	20	28
翌期繰越分配対象額 (円)	648	623	603	575

(注 1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注 2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注 3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項 目	第80期	第81期	第82期	第83期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 14.69円	✓ 15.56円	✓ 19.79円	✓ 11.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 673.50	✓ 648.19	✓ 623.76	✓ 603.56
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	688.19	663.76	643.55	615.53
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	648.19	623.76	603.55	575.53

(注) ✓ を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約10年間（2012年12月20日～2022年12月22日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	豪ドル建社債マザーファンドの受益証券
	豪ドル建社債マザーファンド	豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、豪ドル建ての社債等に投資するとともに、当ファンドにおいて委託会社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②フレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合は、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100% 為替ヘッジすることをめざします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、豪ドル建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 投資対象は、主として豪ドル建ての社債等とします。ただし、流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ロ. 債券の格付けは取得時においてBBB格相当以上（S & PでBBB－以上、またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ハ. クレジット分析、利回り水準、年限、流動性等に基づいて投資対象銘柄を選定し、格付構成等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

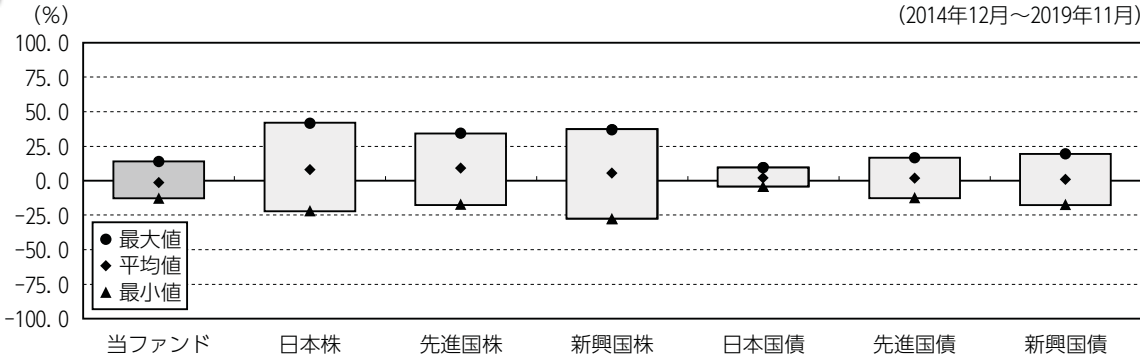
"ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed, along with the ICE BofAML Australian Corporate & Collateralized Index ("Index") for use by LICENSEE in connection with Australian Dollar Corporate Bond Open Flex Hedge (Monthly Settlement Type) (the "Fund"). Neither the LICENSEE nor the Fund, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年12月～2019年11月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	13.9	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
平均値	△ 1.4	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0
最小値	△ 12.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	償還時
	2019年 8月22日	2019年 9月24日	2019年10月23日	2019年11月22日	2019年12月23日
純資産総額	26,428,184円	25,641,329円	23,002,487円	20,209,456円	12,037,700円
受益権総口数	36,128,141口	35,672,706口	31,762,209口	28,078,488口	16,595,745口
1万口当り基準価額	7,315円	7,188円	7,242円	7,197円	7,253円49銭

* 当作成期間（第80期～償還期）中における追加設定元本額は39,499円、同解約元本額は23,837,234円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。